平成28年度　全体会計財務書類概要版

◆ **町民1人当たりの資産・負債・純資産及びコスト（全体会計）**
資産：2,636千円　　負債：601千円　　純資産：2,035千円　　行政コスト：662千円
◆ 総資産のうち、将来世代の負担義務のない正味の財産である純資産の比率（純資産合計÷資産総額）は、77.2%と将来世代が利用可能な資源が蓄積されていることがわかります。

1．貸借対照表　（平成29年3月31日現在）

基準日（平成29年3月31日）において、住民サービスを提供するために町が保有している資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対象表示した一覧表です。
この貸借対照表では、左側（資産の部）に町が保有している土地・建物・資金などの「資産」を示し、右側（負債の部・純資産の部）に、その資産を形成したために将来の世代が負担し、今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し、支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1　固定資産	41,115,416	1　固定負債	8,635,493
(1)事業用資産 役場庁舎、学校、町営住宅等	17,294,543	(1)地方債	7,772,333
		(2)退職手当引当金	107,166
(2)インフラ資産 道路、公園等	21,534,244	(3)その他	755,994
		2　流動負債	1,410,704
(3)物品 公用車、備品等	921,539	(1)1年内償還予定地方債	1,069,470
		(2)未払金	146,312
(4)無形固定資産 ソフトウェア等	8,715	(3)未払費用	4,225
		(4)賞与等引当金	160,798
(5)投資その他の資産 投資、出資金、長期債権等	1,356,375	(5)その他	29,899
		負債合計	10,046,197
2　流動資産	2,976,303	**純資産の部**	
(1)現金預金	1,395,760	1　固定資産等形成分	42,238,480
(2)基金	1,122,693	2　余剰分（不足分）	△ 8,192,958
(3)その他	457,850	純資産合計	34,045,522
資産合計	44,091,719	**負債・純資産合計**	44,091,719

・涌谷町の全体会計において440億9,200万円ほどの資産を保有しており、そのうち学校、道路などの固定資産が93.2%を占めています。
・資産額から負債額を除いた純資産額は、約340億4,600万円となっています。

2．行政コスト計算書　（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）がいくらかかっているのかを整理したものです。

（単位:千円）

経常費用	金額
1　業務費用	7,713,952
(1)人件費　・・・　職員給料、議員報酬、退職手当給付引当金など	2,834,370
(2)物件費等　・・・　消耗品費、施設維持補修費、減価償却費など	4,665,691
(3)その他の業務費用　・・・　支払利息等	213,891
2　移転支出 ・他会計への繰出金、各種団体への補助金、子ども手当や生活保護などの社会保障給付など	6,337,423
経常費用合計	14,051,375
経常収益	
・町民の方々が直接負担する使用料や手数料等	2,976,835
臨時損失	
・災害復旧事業費、投資損失引当金繰入額等	5,185
臨時利益	
・資産売却益等	1,481
純行政コスト	11,078,244

・経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を引いた純行政コストは約110億7,800円です。
　このコストは税金などでカバーされることになります。
※町民一人当たりは、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口16,728人で算出

3．純資産変動計算書　（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

貸借対照表の町の純資産が、1年間にどのような増減があったのかを表しています。

（単位:千円）

	平成28年度
前年度末純資産残高	35,282,774
純行政コスト（△）	△ 11,078,244
財源	9,849,281
税収等	7,235,819
国県等補助金	2,613,462
本年度差額	△ 1,228,963
無償所管換等	42,887
その他	△ 51,176
当期純資産変動額	**△ 1,237,252**
期末純資産残高	**34,045,522**

・全体会計における純資産変動額は約12億3,700万円の減少となっております。

4．資金収支計算書　（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1年間の資金（現金預金など）の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表したものです。

（単位:千円）

1　業務活動収支	
業務支出	11,965,988
業務費用支出　・・・　人件費、物件費、支払利息等	5,628,565
移転費用支出　・・・　補助金、他会計への繰出等	6,337,423
業務収入　・・・　税収、国県補助金、使用料等	12,665,616
臨時支出　・・・　災害復旧事業費等	0
臨時収入	54,572
業務活動収支	754,200
2　投資活動収支	
投資活動支出　・・・　公共施設等整備費、基金積立金等	1,137,729
投資活動収入　・・・　国県補助金、基金取崩、貸付金元金収入	685,064
投資活動収支	△ 452,665
3　財務活動収支	
財務活動支出　・・・　地方債償還金等	1,062,938
財務活動支出　・・・　地方債償発行収入等	813,865
財務活動収支	△ 249,073
本年度資金収支残高	52,462
前年度末資金残高	1,333,178
本年度末資金残高	1,385,640
前年度末歳計外現金残高	11,488
本年度歳計外現金増減額	△ 1,368
本年度末歳計外現金残高	10,120
本年度末現金預金残高	1,395,760

・税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は全体会計で約13億9,600万円となっています。
・業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、約3億200万円の黒字となっています。
・当期の財務活動収支は、全体で約2億4,900万円の減少となっており、公債の新規発行よりも償還の方が多かったということになります。

注

※　各表の金額は表示単位未満を端数調整しているため、合計が一致しない場合があります。
※　矢印は、各表の収支尻の対応関係を示しています。
※　地方公会計において、「全体会計」とは、「一般会計等」及び政令で定める特別会計、公営企業会計の特別会計をさします。
※　公共下水道事業及び農業集落排水事業会計は平成30年度に公営企業法適用化することから、全体会計に含めていません。